

グローバルに展開し成長する全員参加の開発型企业

第154期 報告書

2012年4月1日~2013年3月31日

TOMOEGAWA BUSINESS REPORT



1941年



1967年



1991年



2013年



TOMOEGAWAは2014年に
創業100周年を迎えます

<http://www.tomoe-gawa.co.jp>

■ ごあいさつ



■ 第154期(2012年度)の業績

当社グループは創業100周年にあたる2014年度を最終年度とする第5次中期経営計画を推進しております。

初年度の2012年度においては、歴史的な円高水準の定着、欧州債務危機の長期化や新興国経済の減速の影響に加え、前期から続くフラットパネルディスプレイ(以下、FPDと略す。)業界の不振や、夏場以降顕著となった半導体業界の低迷など、年末までは厳しい経営環境が継続したものの、政権交代後、為替相場が円安に転じ輸出環境が改善するなど、第4四半期に入ると景況感に明るさが表れてきました。

このような状況下、FPD関連製品と半導体関連製品を中心に受注が大幅に低迷したものの、ワールドワイドに展開するトナー事業では、期後半から中国の設備増強効果が表れ拡販に寄与するとともに円安の追い風を受け輸出が増加したこと、機能紙の新製品の売上が大きく伸びたことなどから、当期の売上高は、前期比2千3百万円増収の347億2千2百万円(0.1%増)となりました。

利益面については、期初計画時点よりFPD関連製品の不振を見込んだ柔軟な生産体制を敷くとともに、期間を通じて販売低迷の影響を最小限にとどめるよう鋭意コスト削減を推進するなど収益体質を強化したことが奏功し、売上高が極端に低迷した第2四半期(7~9月)及び第3四半期(10~12月)こそ、経常損益が赤字になったものの営業黒字は確保、第4四半期(1~3月)に入ると売上の回復に円安効果が加わったことから、営業黒字が伸長するとともに経常

損益も黒字へと転じることとなりました。

この結果、2012年度における営業利益は、前期に比べ2億3千2百万円増益の5億2千9百万円(78.2%増)となり、経常利益は前期に比べ4千1百万円増益の3億2千4百万円(14.7%増)に、また、当期純利益は、前期に比べ3千4百万円増益の2億2千4百万円(18.5%増)となりました。

■ 第155期(2013年度)の展望

第5次中期経営計画の2年目となる2013年度については、「グローバル化と新規事業・新製品開発の成果を具現化し増収増益基調を定着させる」ことを基本方針に、連結売上高370億円(6.6%増)、営業利益8億円(51.0%増)、経常利益7億円(116.0%増)、当期純利益4億円(78.6%増)の確実な達成を目指します。さらに最終年度である2014年度の目標についても、現下の状況を踏まえ、2ページにあるような修正を行っております。

2013年度の配当(予想)については、中期経営計画2年目の事業見通し等を踏まえる中で、2012年度と同様の1株当たり5円の期末配当を予定しております。

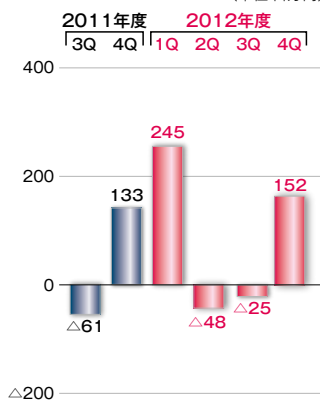
株主の皆様におかれては、引き続きのご支援、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

井上善雄

■ 四半期ごとの経常利益

(単位:百万円)



業績ハイライト

トピックス

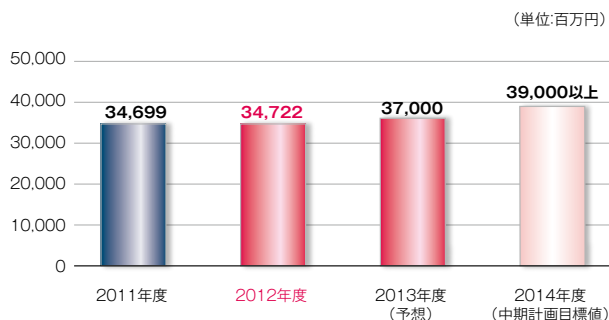
増収増益の実現

年度半ばにかけて特にFPD関連や電子部品関連における景気低迷の影響により厳しい業績が続きましたが、機能紙関連での新製品の立ち上がりと年度末にかけて円安の進行により輸出環境が改善したことなどから、対前年度で増収、増益を確保しました。

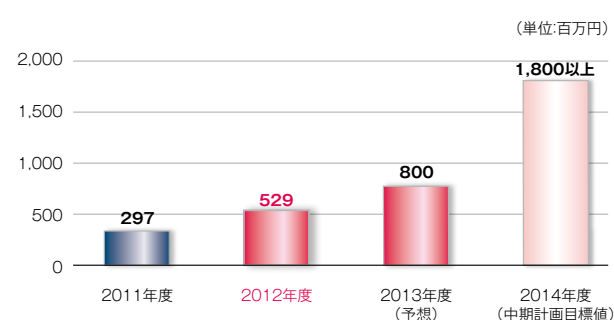
中期経営計画のローリング

2012年度の業績と足元の経営環境を反映し、下のグラフにあるように最終2014年度の目標を連結売上高390億円以上(従来420億円)、営業利益18億円以上(同27億円)、経常利益17億円以上(同26億円)、当期純利益10億円以上(同16億円)に設定し直しました。

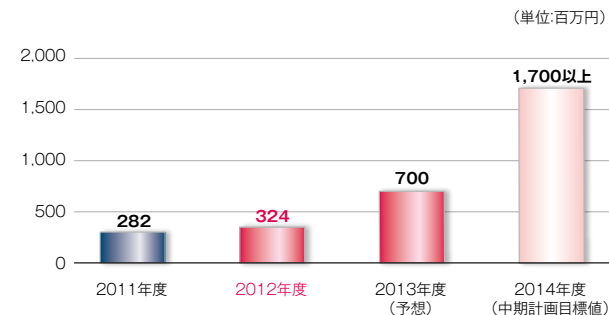
■ 売上高



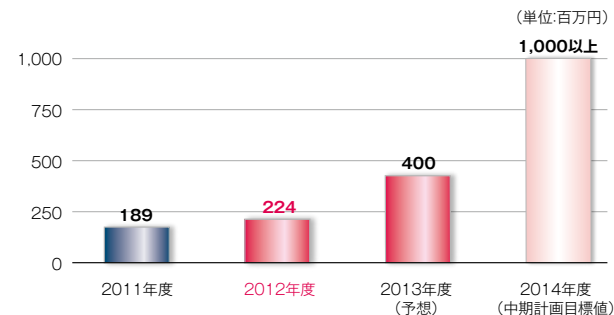
■ 営業利益



■ 経常利益



■ 当期純利益



■ 連結財務諸表

■ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	2011年度 (2012年3月31日)	2012年度 (2013年3月31日)	
資産の部			0
流動資産	20,267	20,329	10,000
固定資産	22,346	21,580	20,000
			30,000
			40,000
			50,000
合計	42,614	41,909 1	

(単位:百万円)

科目	2011年度 (2012年3月31日)	2012年度 (2013年3月31日)	
負債・純資産の部			0
流動負債	19,500	16,937 1	10,000
固定負債	10,823	12,241 2	20,000
株主資本	12,229	12,195	30,000
少数株主持分 & その他包括利益累計額	62	535	40,000
			50,000
合計	42,614	41,909	

POINT

ポイント1

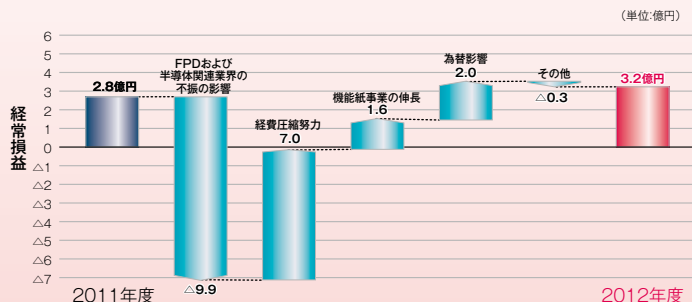
2012年度は、在庫の圧縮と新規設備投資の抑制により総資産の圧縮が進みました。この結果、自己資本比率は26.6%から28.0%へと、引き続き改善しました。

ポイント2

負債の中に含まれる有利子負債残高は174億円となり、前年度末に比べ9.5億円減少し、5期連続で減少しました。

ポイント3

対前年度での経常利益増加(+0.4億円)の主たる要因は以下の通りです。



■ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	2012年度 (2012年4月1日~2013年3月31日)	
	2011年度 (2011年4月1日~2012年3月31日)	
売上高	34,722	34,699
売上総利益	5,481	5,333
営業利益	529	297
経常利益	324	282
当期純利益	224	189

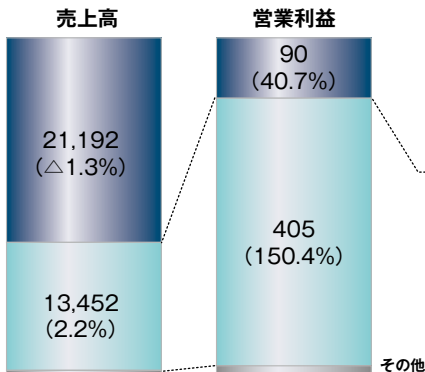
■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	2012年度 (2012年4月1日~2013年3月31日)	
	2011年度 (2011年4月1日~2012年3月31日)	
営業活動による キャッシュ・フロー	2,207	1,366
投資活動による キャッシュ・フロー	△914	△1,954
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,449	△1,728
現金および 現金同等物の増減額	80	△2,371
現金および 現金同等物の期末残高	4,064	3,983

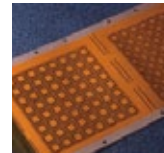
■ 主なセグメントの事業概況

(単位:百万円 対前年度増減率:%)



プラスチック材料加工事業

プラスチック材料加工事業では、FPD関連製品および半導体関連製品の受注減をトナーの販売が補う中で鋭意コスト削減に努め、セグメント営業利益は対前年度増益となりました。



QFN用熱硬化型接着テープ



カラートナー

製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業では、塗工紙の減少が続く中で機能紙分野の製品が大きく成長し、これに収益改善対策の効果が表われたことなどから、セグメント営業利益は対前年度大幅増益となりました。



機能性断熱シート
(建築用断熱ボードでの使用)



高持たシート

■ 創業100周年記念事業の推進について

当社は2014年6月19日に創業100周年を迎えます。

これまで当社の発展を支えて下さった株主様やお取引先様との更なる関係強化を目指し、また創業以来の主要製造拠点である静岡地区の皆様への感謝の気持ちを込め、次の50年を生き抜くための礎となる施策を、順次行ってまいります。

スローガン おかげさまで1世紀、
これからも時代のニーズに応じた製品づくりを目指します。

ロゴマーク



王冠のロゴに込めた意味

- 3つの赤い正方形は、創業精神に謳われる「誠実」「社会貢献」「開拓者精神」を示します
- 王冠は、この正方形が歩みを進むことで形成された、これまでの歴史を表しています
- 王冠は、これから50年の社業発展を見据えた証でもあります

予定記念事業

- 100周年記念ロゴ・スローガンの設定
- 当社ホームページにおける特別サイト設置
- JR静岡駅南口看板意匠の変更
- 封筒、名刺、ヘルメットなどでの周知
- 静岡地区における従業員、家族、地域、OBが一体となった式典・イベントの開催
- お客様との関係の更なる強化・拡大
- 東南アジア展開の加速



1918~1919年頃の清水事業所



1937年頃の静岡事業所

会社概要

(2013年3月31日現在)

商号	株式会社巴川製紙所 (TOMOEGAWA CO.,LTD.)
創業	1914年(大正3年)6月19日
設立	1917年(大正6年)8月15日
資本金	2,894,953,550円
従業員数	連結 1,191名 単独 297名
主要事業所	本社(東京都中央区) 静岡事業所(静岡市駿河区) 清水事業所(静岡市清水区) 大阪営業所(大阪市生野区) グループ会社事業拠点 静岡市、大阪市、岡山市、潮来市、敦賀市 米国、オランダ、中国、香港、韓国、インド

役員 (2013年6月25日現在)

取締役

代表取締役社長	井上 善雄
取締役常務執行役員 営業管掌 兼 コンプライアンス委員会委員長	石垣 茂
取締役常務執行役員 画像材料事業部長	今田 俊治
取締役執行役員 研究開発本部長	越村 淳
社外取締役	小森 哲郎
社外取締役	三井 清治

監査役 執行役員(専任)

常勤監査役	吉田 光宏	事業推進本部長	大澤 泉
社外監査役	鮫島 正洋	経営戦略本部長	山口 正明
社外監査役	松下 和興	電子材料事業部長	作本 征則
		製紙事業担当	松田 敦
		精密塗工事業部長	川島 浩志

株式の状況

(2013年3月31日現在)

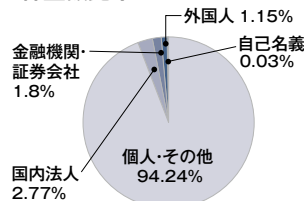
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	51,947,031株
株主数	3,213名
大株主	

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
凸版印刷(株)	5,697	10.9
昌栄印刷(株)	3,314	6.3
栄紙業(株)	3,136	6.0
鈴与(株)	2,494	4.8
三井化学(株)	2,439	4.6
(株)三井住友銀行	1,979	3.8
三弘(株)	1,751	3.3
東紙業(株)	1,688	3.2
井上善雄	1,556	2.9
(株)三菱東京UFJ銀行	1,469	2.8

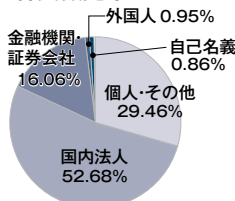
※自己株式を含む

株主の分布状況

株主数比率



株式数比率



■ 株主メモ

- 証券コード 3878
事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同 連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
☎ 0120-232-711 (通話料無料)
同 取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所 東京証券取引所
公告方法 電子公告により行う
公告掲載URL <http://www.tomoegawa.co.jp>
(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に公告いたします。)

1単元の株式数 1,000株

TOMOE GAWA

株式会社巴川製紙所

- 本社 〒104-8335 東京都中央区京橋1-7-1
静岡事業所 〒421-0192 静岡県静岡市駿河区用宗巴町3-1
清水事業所 〒424-0831 静岡県静岡市清水区入江1-3-6
大阪営業所 〒544-0034 大阪府大阪市生野区桃谷1-3-23

本報告書についてのお問合せ先

- 経営戦略本部 企画グループ
TEL : 054-256-4319
<http://www.tomoegawa.co.jp>

TOMOE GAWA BUSINESS REPORT (報告書) については、弊社ホームページでの各種開示を一層充実させることで、株主の皆様への送付は、昨年より年1回6月頃のみとさせていただきます。



■ 創業100周年を支えてきた面々

(表紙のご説明)

1914年の創業以来、当社は常にイノベティブな視点を持って時代のニーズに応える新製品を生み出し成長を続けてまいりました。その動きを支えてきた当社新入社員の写真をいくつかピックアップしました。(創業100周年記念事業についてはP5をご覧ください)

■ 中国トナー工場の増強について

当社は2006年に中国広東省惠州市にトナー工場を新設、競争力のあるトナーの生産に努めてまいりました。この度、お客様からのさらなるご要望に応えるため、江西省九江市にも新たにトナー生産拠点を設立、2012年より生産を開始いたしました。今後は日本および米国の生産拠点も含めた開發生産の分業体制を強化し、トナー専門メーカーNO.1としての優位性を、さらに高めてまいります。



中国・九江市のトナー工場 外観

■ 新巴川製紙の吸収合併について

製紙技術と塗工技術というような異なる技術分野の融合による新技術・新製品開発の加速化と、アジアを中心とした成長市場への販路拡大を図るため、本年10月1日をもって当社子会社である新巴川製紙株式会社を吸収合併することとしました。今後は、分散していた経営資源を統合して、事業の一層の強化を目指してまいります。